

学位論文要約

# 中国における独立学院の展開と将来

— その教育効果の実証分析 —

広島大学大学院教育学研究科  
教育学習科学専攻 高等教育学分野

D176835

潘 秋静

# 目次

<b>序章 本研究の目的と方法</b> .....	<b>1</b>
第1節 研究背景と問題の所在.....	1
第2節 先行研究の到達点と限界.....	6
第3節 分析視角と研究枠組みの提示.....	11
第4節 調査データの概要.....	18
第5節 本論の構成.....	20
<b>第1章 独立学院の登場・現状・課題</b> .....	<b>29</b>
第1節 制度創設の原因.....	29
第2節 独立学院の類型：機関レベルから見た独立学院制度の複雑性.....	36
第3節 小括：制度の複雑性に関わる問題と研究課題の再提起.....	40
<b>第2章 独立学院をめぐる政府を主体とする質保証と実施効果</b> .....	<b>45</b>
第1節 研究背景と問題意識.....	45
第2節 独立学院の質保証に関わる政策誘導：「自立化」政策を中心に.....	47
第3節 外部質保証の効果と限界：政策誘導に対する独立学院の動きから.....	51
第4節 小括.....	54
<b>第3章 機関別進学者の属性から見た独立学院の社会的イメージ</b> .....	<b>59</b>
第1節 研究目的・課題.....	59
第2節 使用データと分析指標の説明.....	65
第3節 分析.....	66
第4節 小括.....	74
<b>第4章 独立学院における応用型教育活動の展開と効果：政府・機関・学生の視点から</b> .....	<b>77</b>
第1節 問題意識・研究目的・課題の提示.....	77
第2節 独立学院に期待されている教育活動・役割分担：政策分析.....	79
第3節 応用型教育の展開状況と浸透程度：比較事例分析.....	80
第4節 学生評価から見た応用型教育の浸透：達成点と問題点.....	85
第5節 教育充実度の規定要因.....	90

第6節 小括：結論と示唆.....	97
<b>第5章 独立学院の教育効果とその規定要因：アウトカムの視点.....</b>	<b>101</b>
第1節 問題意識・研究目的・課題の提示.....	101
第2節 データの使用と指標の設定.....	104
第3節 第一課題の検証：応用型人材の達成度から見る質保証と差別化.....	106
第4節 第二課題の検証：応用型人材に応えるコンピテンスの達成度から見る質保証と差別化.....	117
第5節 質保証と差別化に基づく教育効果の規定要因.....	133
第6節 小括：結論と示唆.....	141
<b>第6章 消費者の学生から見た独立学院の教育サービスへの投資価値とその規定要因.....</b>	<b>147</b>
第1節 研究目的・研究枠組み・仮説の提示.....	147
第2節 分析視点と使用データの概要.....	152
第3節 分析：教育サービスが投資に値するか.....	153
第4節 学生の愛着度を高める規定要因.....	165
第5節 小括.....	169
<b>終章 結論と含意.....</b>	<b>173</b>
第1節 知見の整理.....	173
第2節 独立学院の存在意義や社会機能の再検討.....	182
第3節 独立学院の教育効果から見る廃止論政策の妥当性.....	185
第4節 独立学院の将来展望.....	186
第5節 本研究の新規性と今後の課題.....	192
<b>参考文献.....</b>	<b>197</b>
<b>初出一覧.....</b>	<b>205</b>
<b>謝辞.....</b>	<b>207</b>

本研究は、独立学院をめぐる賛否両論や、廃止論の提起といった社会背景の下で、「質保証」と「差別化」の視点から見る教育効果の実証的分析（在学生・卒業生）によって、独立学院の展開状況を明らかにする。更に、その上で独立学院の存在意義を分析・考察するとともに、独立学院の将来を展望することを目的とする。

独立学院の社会的評価の良否やその存在意義の有無を判断する場合、さらに独立学院の持続や将来展望を考える際に、教育効果の達成度から検討する必要がある。一方、如何に独立学院の教育効果を検討するのか。従来の先行研究によって指摘した質問題の原因や社会背景を踏まえ、独立学院の教育効果を考える場合には、単に大学機関として最低基準の質保証の達成度を考察するのみならず、他の機関と区別できうる教育機能面にある差別化への検証も不可欠であると考えられている。従って、独立学院「質保証」と「差別化」という中核的な研究視点から独立学院の教育効果の現状ないしは存在価値の有無を検討することがポイントとなっている。

ところが、先行研究によれば、独立学院に関する研究については、依然として研究者による現状認識と理念的な方向を示すのみにとどまっており、なお「差別化」及び「質保証」の視点に着目する実証研究も少ない。具体的には、(1) 事実の変化の有無から見た限界：過去の事実と現状の事実とのギャップ；(2) 研究手法から見た限界：理論中心で、実証的研究が少ない；(3) 研究関心から見た限界：マクロレベルの研究で、メゾ・ミクロの方が少ない；(4) クロレベルの研究から見た限界：教育効果に基づく研究が希少といった4つの限界が序章で指摘された。

本研究では、社会背景や先行研究の限界を踏まえた上で、教育効果を可視化できうる「質保証」と「差別化」という2つの視点から、「独立学院の質保証アプローチに関する研究枠組み」の4次元に従い、横断的（インプット→プロセス→アウトプット）・縦断的（マクロ→メゾ→ミクロ）な分析手法を用いて、三つの調査データ（2014年の中国大学生調査、2018年の中国大学生調査、2018年の独立学院学生調査）によって独立学院の展開状況や教育効果を明らかにするとともに独立学院の存在意義を分析・考察する。そして、その上で、独立学院の将来を展望することを目的とする。故に、以上の研究目的に応じて、以下のリサーチクエッションを設定した。

- (1) 独立学院をめぐる質問題や公平性問題に対して、政府がいかなる政策規制や行為によってそれらの問題を解消するのか。（マクロ）→第2章
- (2) 独立学院がFランク大学であるのか。独立学院がどのような特性を持つ学生集団に進学機会や教育サービスを提供するのか。（ミクロ-インプット）→第3章
- (3) 政府からの外部質保証活動によって、質問題や同質化問題に対し、独立学院自身がどのような努力を行なっているのか。（メゾ・ミクロ-プロセス）→第4章
- (4) 政府や独立学院自身の努力により、独立学院が質保証や差別化の形成において何らかの効果があるのか。（ミクロ-アウトプット）→第5章
- (5) 消費者である学生目から見た独立学院教育に投資する価値があるのか。（ミクロ-アウトプット）→第6章

考察知見については、以下のように、各章ごとに改めて要約されたことができる。

**第1章では**、中国における「独立学院」という新制度の生成・拡大の要因及び制度の特殊性を検討することを目的とする。結果を以下の3点に整理した。第一に、中国の「独立学院」制度の登場原因について、Clark(1983)の「調整の三角形」の理論に基づき、国、機関（研究大学）、市場（学生と企業）といった各ステークホルダーによる需要から独立学院が登場・拡大の要因を解明した。第二に、独立学院に関わるステークホルダーの多様化によって、独立学院が従来の国・公立大学と私立大学とは異なり、その中間に位置づけられた「半公半私」の特質を有することが指摘できる。さらに、その「半公半私」の特質を「Public-Private Partnership」分析枠組に基づきながら解釈してみると、独立学院の類型を5つのパターンにまとめることができる。最後に、中国高等教育システムにおける「応用型人材」の育成を対応する機関として期待されるが、独立学院の量的拡大に伴い、序章で論じたように、「制度面の質問題」と「教育面の質低下」といった様々な問題が指摘されている。これら質問題が生じる要因について、本章の考察結果に基づいて、独立学院制度の多様性という点には看過できないと示唆している。

**第2章は**、第1章の考察を踏まえ、序章に提示された(1)の研究問題に対して、研究枠組み第1次元の通り、政府から独立学院への態度・誘導という指標に基づき、政府を主体とする外部質保証活動が展開されるかどうか、その効果がどうなったのかを検討した。考察の結果は、以下の2点から説明できる。第1に、政府を主体とする質保証がどのように展開されるのかについて、第2章では、独立学院に関わる政策に基づき、4つのステップによってその特徴を考察した。時系列で整理すると、【規制Ⅰ期】(2003.4.1-2008.3.31)→【指導期】(2008.4-2020.5.14)→【規制Ⅱ期】(2020.5.15-現在)という3つの時期に区分される。それらの政策の目的はいずれも独立学院を独自の高等教育機関として、その質保証・質向上を促進しようとする共通点が否定できない。一方、根本的な目的の明確を前提として、それぞれ時期の「自立化政策」の意図やマイクロレベルの目的は異なる。第2に、政府を主体とする外部質保証の実施効果は、それぞれの時期の質保証の目的と政府の態度によって異なる。全体から見れば、設置初期で規制緩和による質低下の問題と附属大学の親子関係による学位授与の不公平問題が解決された。一方、質の向上や差別化の構築において、いずれの時期から見ても政策誘導は方向性を提示するのみとなっている。それは自立化政策の限界となりうることを示唆している。その要因は、方向性の誘導のみを行なっている中央政府側からの政策が機関レベルから見た多様な特質及び、各関係者との関係の複雑性を持つ独立学院に適用しづらいからであると推測されうる。

**第3章の目的は**、第2章の限界を踏まえ、マイクロレベルである進学者の視点から、第2次元に従い、約20年間の発展と外部質保証の背景の下、独立学院をめぐる社会的イメージが変容しているかどうかを、機関別進学者の特徴に着目しながら検討することにある。この研究目的を達成するために、第3章では、家庭レベル（両親の最終学歴、兄弟の数、出身地分布、家庭経済力）、個人レベル（学力）及び意識レベル（進学動機）から、他の高等教育機関と比較した上で、独立学

院進学者の実像を解明した。結果を簡単に言えば、「高所得・低学力」という社会的イメージが本研究の考察結果によって払拭されたことから、独立学院の質が保証されないとは言い難い。一方、母体大学である国立大学の代替機能から脱却しており、独自性ができていたとも言えない

**第4章**は、第3章とは異なり、第4次元に従い、「独立学院」を主体とする内部質保証活動とその達成から独立学院の質保証と差別化を考察する。この目的に対して、第4章では政府・機関・学生の視点及び、機関別教育充実度から独立学院に应用型教育の展開の実態と浸透程度を分析・考察した。さらに、独立学院が提供する教育サービスと学生側との認識の間のマッチングを実現させる規定要因を重回帰分析によって明らかにした。結果を簡単に言えば、人材目標の策定において、確かに政策誘導に応じ、研究型大学の学術型人材と高等職業技術学院の技能型人材とは異なり、应用型人材という教育方針や目標が明確化されることがメゾレベルの考察結果によって確認された。これは政策目的が機関意思決定までに浸透していると言えよう。しかしながら、应用型教育の中核となる「専門設定」、「カリキュラム」、「教員力」と言った要素をめぐる政府側や機関側の期待や意図が、決してそれぞれの目標対象（政府側→独立学院、独立学院側→学生）までに広く浸透しているとは言い切れない。一方、独立学院が提供する教育サービスと学生側との認識の間のマッチングの実現は、いかなる要因によって条件づけられ、規定されるのかを重回帰分析によって明らかにした。つまり、教育サービスの充足度を高めるには、勿論機関の努力が必要とされるが、それだけで成立し得るものではない。重回帰分析から明らかにされたように、そこには機関の特質、進学性の属性、さらに彼ら自身の進学動機や学習に対する関与により左右される部分が極めて大きい。一方、ここでは留意したいことは、独立学院の教育サービスを評価する際に、独立学院のランク別による格差の点に留意する必要がある点を看過できない。

**第5章**では、序章で掲げた質保証の第4次元に沿って、固有の教育目標の設定とその達成という意味での「質保証」と、母体大学や他の高等教育機関との「差別化」という2つの視点から、独立学院の教育効果を分析・考察した。そして、その上で、教育効果を高める規定要因をステップ重回帰分析によって明らかにした。結果を簡単に言えば、应用型人材の育成が構想面で期待されているが、その教育機能にある差別化と質保証の機関別差異から見ると、独立学院のランクによって質の二極化が生じることを本研究で指摘した。このような質の分化は独立学院全体の教育効果及びそれによる存在価値への評価に影響を及ぼすと推察される。独立学院の間に「質の二極化」現象が現れた点に注意した上で、独立学院の存在価値を再度検討すると、上位校に関しては、従来評価した教育機会の提供の意味があるほか、应用型人材の育成の面からその存在価値が肯定に評価できる部分もあると言えよう。ところが、独立学院上位校が第一象限（差別化・質保証）に位置づけられているが、その位置は差別化を示すY軸との距離が短く、差別化の特徴が顕著ではないという点にも看過できない。よって、差別化への強化が依然として上位校の課題になると示唆できる。では、独立学院の差別化の形成や質の向上から見る教育効果はどのような規定要因と関連しているのだろうか。重回帰分析の結果に基づき、簡単に言えば、進学性の属性、さらに

彼らの目的意識、学習関与により影響される部分が無視できないが、「実践・応用活動や機会提供志向」「教員の質と学生支援制度」といった教育条件の整備や充実に関する独立学院自身の努力が最も大きな規定力となることを示唆している。

**第6章**は、前述の結果を踏まえ、経済学の理論に基づき、教育サービスをめぐる独立学院の投資価値について学生の学生知覚と行動との関係性の視点から、横断的・縦断的分析手法を用いて、「自分の大学（母校）が投資に値するか」を検証することによって独立学院の教育効果を考察することを目的とする。そして、その上で、学生側から見た独立学院への投資価値を高める規定要因を重回帰分析によって明らかにする。具体的には、満足度と教育の役立ち度との一貫性、及び満足度と愛着度との一貫性といった尺度に基づいて、横断的（機関間別比較：2018の学生調査）・時系列（同一独立学院の年度別比較：2014/2018年の学生調査、2018年の卒業生調査）的分析枠組みに従って、学生の立場から独立学院の教育サービスについて投資価値の有無を検討した。結果として、満足度と教育の役立ち度との一貫性及び、満足態度と愛着行為との一貫性から、応用型人材の育成に目指している独立学院の教育効果は全くないとは言えないことと示唆している。ところが、他種別と比べて、在学生は独立学院への愛着度が高いとはいえないという事実も無視でき難いため、教育効果の向上においてまた工夫しなければならないところもあると指摘したい。

この点について、愛着度行動の規定要因に関する二項ロジスティック回帰分析の結果に示すように、これらの愛着行為が志願、学年、在学独立学院のランクや家庭的背景と大きく関わっていることである。それと同時に、機関側の努力、特に3つの愛着行為に規定する共通の要因とする「教員の質や学生支援制度志向型」教育条件の整備ができるかどうか、また学生が独立学院の教育を受けた後に実践的・技能的コンピテンスが獲得できるかどうかも重要な規定要因となっていることである。

**終章**では、これまでの分析結果を各章ごとに改めて整理した。その上で、独立学院の存在意義や将来を展望した。本研究の知見によれば、20年間の内部・外部質保証を通して、独立学院は最低基準に満たす高等教育機関として、高等教育機会の提供において、その存在意義や社会的機能を否定できないと言えよう。なお、独立学院の存在意義があるかないかという判断を行う際に、全体の教育効果が不透明であることから、従来批判された現状認識のみにとどまっているのではなく、独立学院の間に「質の二極化」現象が現れた点に注意し、個別の吟味が必要であることを示している。また、独立学院の将来展望について、本研究では、独立学院のままで持続する方向が見えなくなったという前提として、制度面や教育面及び社会環境面という3つの側面からその将来展望を行なった。最後に、従来の先行研究と比べて、本研究は、研究方法の妥当性、研究成果の有用性、独立学院の将来展望への示唆性、政策への批判可能性といった4点から新規性が提示した。そして、本研究の新規性と限界を踏まえ、転換中・転換後に関わる運営、管理及び教育といった面から残された研究課題を述べた。